

教育委員への「豊島区情報セキュリティ基本方針」の適用拡大について

1. 総務省の通知

総務省より「サイバーセキュリティを確保するための方針の策定又は変更に関する指針（案）の策定について」の通知の発出があった。この通知は令和8年4月の改正地方自治法の施行にあわせて、監査委員や教育委員などの執行機関ごとにサイバーセキュリティを確保するための方針の「新規での策定」または「既存の方針の適用」のいずれかの対応を義務化するものであった。

そのため総務省の通知を受けて情報政策課が「豊島区情報セキュリティ基本方針」を改定し、新たに教育委員を適用対象とすることについて、教育委員会においてご報告させていただくものである。

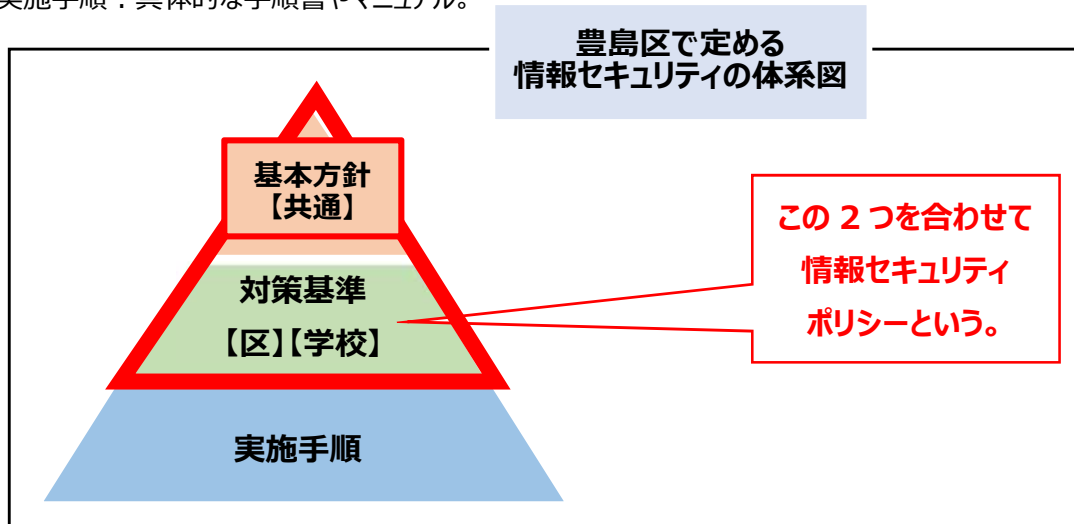
2. 情報セキュリティポリシーとは

情報セキュリティ対策にはルールを守らせるための研修等の教育を行う「人的セキュリティ」とルールに基づいたシステムを構築する「技術的セキュリティ」、そしてルールに基づいた環境を構築する「物理的セキュリティ」の3つが必要とされている。これら3つの情報セキュリティ対策を明文化したものとして「情報セキュリティポリシー」を定めている。

基本方針：組織全体の取組指針。**区長部局と共通。**

対策基準：基本方針を実践するための具体的な規則。**区長部局と教育委員会で別々に策定。**

実施手順：具体的な手順書やマニュアル。



3. 豊島区情報セキュリティ基本方針の改定

これまで【区】「豊島区情報セキュリティ基本方針」の適用範囲は2ページ【表1】の（1）から（5）の区長部局に所属する職員だけであった。このたび総務省からの通知にもとづき、各委員会とも調整したうえで情報政策課が適用範囲を（6）監査委員（7）選挙管理委員（8）教育委員の各委員に拡大することとなった。

【表1】

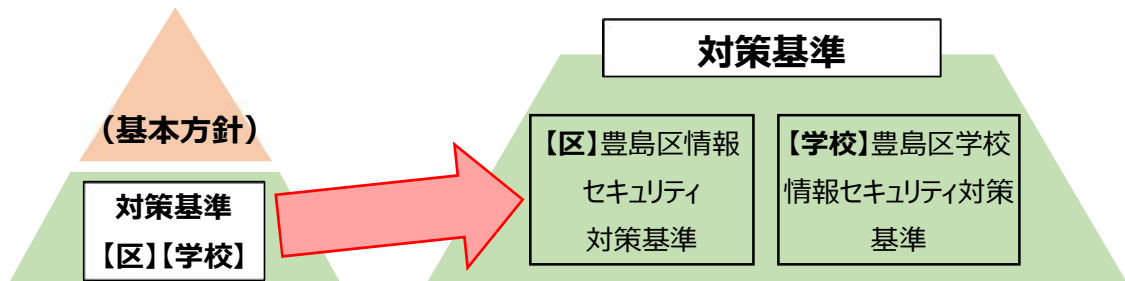
＜改定前＞ 現【区】「基本方針」		＜改定後＞ 新【区】「基本方針」
(1) 区長部局職員		(1) 区長部局職員
(2) 区議会事務局職員		(2) 区議会事務局職員
(3) 監査委員事務局職員		(3) 監査委員事務局職員
(4) 選挙管理委員会事務局職員		(4) 選挙管理委員会事務局職員
(5) 教育委員会事務局職員		(5) 教育委員会事務局職員
これまで適用外	改定により 拡大	(6) 監査委員
		(7) 選挙管理委員
		(8) 教育委員

4. 教育委員への豊島区学校情報セキュリティ対策基準の今後の適用予定について

現在はいくまで「基本方針」のみの対応義務化であるが、総務省は今後「対策基準」においても基本方針と同様に「新規での策定」または「既存の方針の適用」を義務化する見込みである。

豊島区の対策基準は以下の図のとおり【区】「豊島区情報セキュリティ対策基準」と【学校】「豊島区学校情報セキュリティ対策基準」の2つに分かれている。

【区】「豊島区情報セキュリティ対策基準」については、情報政策課等と共同して、今後改定内容等について検討を進めていく。【学校】「豊島区学校情報セキュリティ対策基準」については、今後の改定時に教育委員に以下の【表2】の内容を適用するよう、検討している。



【表2】

【学校】「豊島区学校情報セキュリティ対策基準」
これまですべて適用外
改定により 拡大予定
人的セキュリティ
ID・パスワードの管理等
クラウドサービス

以上のとおり【区】「豊島区情報セキュリティ基本方針」の教育委員への適用と、【学校】「豊島区学校情報セキュリティ対策基準」の教育委員への今後の適用予定について、ご報告するものである。

学校情報セキュリティポリシー 基本方針

大項目	小項目
1. 目的	
2. 定義	
	(1) ネットワーク
	(2) 情報システム
	(3) 情報セキュリティ
	(4) 情報セキュリティポリシー
	(5) 情報セキュリティ対策基準
	(6) マイナンバー利用事務系(個人番号利用事務系)
	(7) LGWAN 接続系
	(8) インターネット接続系
	(9) 校務接続系
	(10)通信経路の分割
	(11) 無害化通信
	(12) 学校
	(13) 職員
	(14) 教職員
	(15) 会計年度任用職員
	(16) 外部委託先
	(17)委員 (「教育委員会委員」「選挙管理委員会委員」「監査委員」)
3. 対象とする脅威	
	(1) 不正アクセス、サイバー攻撃、内部不正等
	(2) 情報資産の無断持ち出し、委託管理の不備、情報資産の漏えい等
	(3) 地震、落雷、火災等の災害によるサービス及び業務の停止等
	(4) 広範囲にわたる疾病による要員不足に伴うシステム運用の機能不全等
	(5) 電力供給の途絶、通信の途絶、水道供給の途絶等のインフラの障害からの波及等
4. 対象範囲	
	(1) 行政機関の範囲
	(2) 情報資産の範囲 (電磁記録媒体、システム関連文書等)
5. 職員の遵守義務	
6. 情報セキュリティ対策	
	(1) 情報セキュリティ管理体制
	(2) 情報資産の分類と管理
	(3) 情報システム全体の強靱性の向上 (マイナンバー利用事務系等)
	(4) 物理的セキュリティ対策
	(5) 人的セキュリティ対策
	(6) 技術的セキュリティ対策
	(7) 運用におけるセキュリティ対策
	(8) 業務委託と外部サービス (クラウドサービス) の利用におけるセキュリティ対策
	(9) 評価及び見直しの実施
7. 情報セキュリティ監査及び自己点検の実施	
8. 情報セキュリティポリシーの見直し	
9. 情報セキュリティ対策基準の策定	
10. 情報セキュリティ実施手順の策定	
11. 情報セキュリティポリシーの開示	
12. 違反者に対する対応	

学校情報セキュリティポリシー 対策基準

大項目	小項目	適用有無
はじめに		
1. 対象範囲及び用語説明		
	(1) 対象範囲	
	(2) 用語説明	
2. 組織体制		
	(1) 学校情報セキュリティ委員会	
	(2) 学校情報セキュリティ最高責任者	
	(3) 学校情報セキュリティ管理者	
	(4) 学校個人情報保護及びシステム運用セキュリティ管理者	
	(5) 学校情報セキュリティ教育管理者	
	(6) 学校情報システムセキュリティ管理者	
	(7) 学校セキュリティ責任者	
	(8) 学校セキュリティ管理者	
	(9) 学校セキュリティ担当者	
	(10) 教職員	
	(11) 体制図	
	(12) 兼務の禁止	
	(13) 情報セキュリティに関する統一的な窓口の設置	
3. 情報資産の分類と管理方法		
3.1. 情報資産の分類		
3.2. 情報資産の管理		
	(1) 管理責任	
	(2) 利用者の責任	
	(3) 情報資産の管理方法	
4. 物理的セキュリティ		
4.1. サーバ等の管理		
	(1) 装置の取付け等	
	(2) サーバの冗長化	
	(3) 電源	
	(4) 配線	
	(5) 外部に設置する装置	
4.2. 管理区域（情報システム室等）の管理		
	(1) 入場区域の制限	
	(2) 部外者の学校施設内への立ち入り	
	(3) 施錠管理及び機器配置	
4.3. 通信回線及び通信回線装置の管理		
	(1) 外部へのネットワーク接続	
	(2) ネットワークに利用する回線	
4.4. 教職員等の利用する端末や電磁的記録媒体等の管理		
	(1) 校務用及び指導用端末	
4.5. 学習者用端末のセキュリティ対策		
	(1) 授業に支障のないネットワーク構成の選択	
	(2) 不適切なウェブページの閲覧防止	
	(3) マルウェア感染対策	
	(4) 端末を不正利用させないための防止策	
	(5) セキュリティ設定の一元管理	
	(6) 端末の盗難・紛失時の情報漏洩対策	
	(7) 運用・連絡体制の整備	
4.6. パソコン教室等における学習者用端末や電磁的記録媒体の管理		
	(1) 学習者用端末や電磁的記録媒体の管理	
	(2) 情報システムへのログインパスワードの入力	

5.人的セキュリティ		
5.1.学校セキュリティ責任者の措置事項		
	(1) 机上の端末等の管理	○
	(2) 退職時等の遵守事項	
	(3) 児童生徒への指導事項	
	(4) 保護者への周知	
	(5) 持ち出し及び持ち込みの記録	
	(6) 学校情報セキュリティポリシー等の掲示	
	(7) 学校情報セキュリティポリシー等の開示	
5.2.教職員等の遵守事項		
	(1) 業務目的以外の利用及び使用禁止	○
	(2) 支給以外のパソコン、モバイル端末及び記録媒体の業務利用禁止	
	(3) 情報資産の持ち出し及びインターネット等による情報資産の送信禁止	
	(4) 機器構成の追加変更の禁止	
	(5) 無許可ソフトウェアの導入の禁止	
	(6) 情報及びソフトウェアの交換	
5.3.教育委員会事務局職員の遵守事項		
	(1) 学校情報セキュリティポリシー等の遵守	○
	(2) 業務以外の目的での使用の禁止	
	(3) 校務用端末による外部における情報処理作業の禁止	
	(4) 重要性分類Ⅱ以上の情報資産	
	(5) 知りえた情報の秘匿	
	(6) 業務を離れる場合の遵守事項	
5.4.研修・訓練		
	(1) 教職員等	○
	(2) 会計年度及び臨時的教職員等への対応	
5.5.情報セキュリティインシデントの連絡体制の整備		
	(1) 情報セキュリティインシデントの発見	○
	(2) 情報セキュリティインシデントの報告	
6.技術的セキュリティ		
6.1.コンピュータ及びネットワークの設定管理		
	(1) 学校ネットワーク、情報システム等の管理	
	(2) ネットワーク及び情報システムを使用する際の規定	
6.2.アクセス制御		
	(1) 利用者登録	
	(2) 管理者権限	
	(3) ネットワークにおけるアクセス制御	
	(4) 強制的な経路制御	
	(5) 外部からのアクセス	
	(6) 外部ネットワークとの接続	
	(7) 自動識別	
	(8) ログイン方法及び状況の確認手順	
	(9) パスワードの管理方法	
6.3.システム開発、導入、保守等		
	(1) 情報システムの調達	
	(2) ネットワーク及び情報システムの更新	
	(3) ネットワーク及び情報システムの開発及び保守	
	(4) ネットワーク及び情報システムの導入	
	(5) ソフトウェアの保守及び更新	
	(6) 受託事業者への規定	
	(7) 機器の修理及び廃棄	

6.4.不正プログラム対策		
	(1) 不正プログラムのチェック	
	(2) セキュリティ対策の実施	
	(3) 教職員等の遵守事項	
	(4) 報告等の記録	
6.5.不正アクセス対策		
	(1) セキュリティ対策	
	(2) セキュリティ措置の実施	
	(3) 攻撃等を受けた際の記録	
	(4) 不正アクセスへの対策	
6.6.セキュリティ情報の収集		
	(1) セキュリティ情報の収集	
	(2) セキュリティ情報の通知	
	(3) 緊急連絡情報への対応	
7.運用		
7.1.情報システムの監視		
	(1) ネットワークの監視	
	(2) 運用等の監視	
	(3) 監視結果の保管	
	(4) 時刻設定	
7.2.ドキュメントの管理		
	(1) システム管理記録及び作業の確認	
	(2) 情報システム仕様書等の管理	
	(3) 障害記録の管理	
	(4) 記録の保存	
7.3.教職員等々のID及びパスワードの管理		
	(1) 認証情報の管理	○
	(2) パスワードの管理	
7.4.ICカード等の取扱い		
	(1) ICカード等の取扱い	○
7.5.児童生徒における ID 及びパスワード等の管理		
	(1) ID登録・変更・削除	
	(2) 多要素認証によるなりすまし対策	
	(3) 学習用ツールへのシングルサインオン	
7.6.特権を付与されたIDの管理等		
	(1) 権限を有する教職員等	○
	(2) 学校情報セキュリティポリシーの参照	
7.7.学校情報セキュリティポリシーの遵守状況の確認・管理		
	(1) 学校情報セキュリティポリシーの遵守	
	(2) 情報セキュリティインシデントへの対応	
	(3) 学校情報セキュリティポリシーの違反	
	(4) システム設定の確認	
7.8.専門家の支援体制等		
	(1) 専門家の支援体制	
	(2) 他団体との情報システムに関する情報等の交換	
7.9.侵害時の対応等		
	(1) 連絡先	
	(2) 事案の調査	
	(3) 事案への対処	
	(4) 再発防止の措置	

7.10.例外措置		
	(1) 例外措置の許可	
	(2) 緊急時の例外措置	
	(3) 例外措置の申請書の管理	
7.11.法令等遵守		
7.12.情報セキュリティ違反に対する懲戒処分等		
	(1) 情報セキュリティ違反に対する初動対応	
	(2) 情報セキュリティ違反に対する懲戒処分	
8.業務委託の利用		
	(1) 業務委託契約等の実施	
	(2) 委託契約等に係わる契約書への記載事項	
9.クラウドサービスの利用		
9.1.クラウドサービスの利用における情報セキュリティ対策		
	(1) クラウドサービスを利用してよい範囲	○
	(2) 業務により利用するクラウドサービス	
	(3) 利用手続及び運用手順	
9.2.クラウドサービス提供者のサービス提供に係るポリシー等に関する事項		○
9.3. クラウドサービス利用における教職員等の留意点		○
9.4.クラウドサービスの利用制限		○
9.5.ソーシャルメディアサービスの利用		○
	(1) ソーシャルメディアサービスの運用手順	
	(2) 情報資産の取扱い	
	(3) 責任者の指定	
10.評価・見直し		
10.1.監査		
	(1) 学校情報セキュリティポリシーの遵守状況及び適合性の監査	
	(2) 業務委託先の監査	
10.2.自己点検		
	(1) 自己点検	
	(2) 点検結果の報告	
10.3.教育情報セキュリティポリシー及び関係規程等の見直し		

豊島区情報セキュリティ基本方針

令和8年4月

政策経営部情報政策課

改定履歴

制定（改定）年月日	改定内容等
平成 15 年 7 月 1 日	初版制定
平成 21 年 8 月 1 日	一部改定
令和 4 年 8 月 1 日	全部改定
令和 7 年 4 月 1 日	一部改定
令和 8 年 4 月 1 日	一部改定

1. 目的

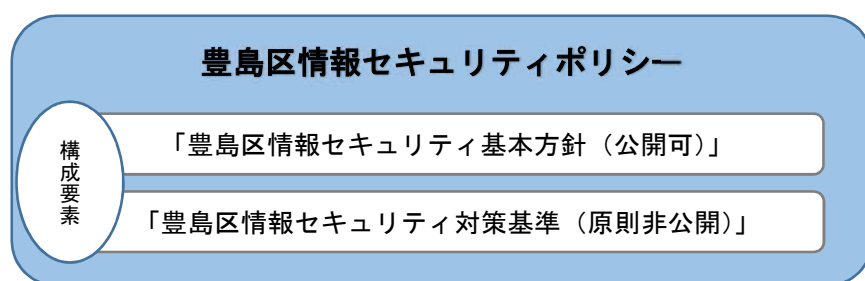
豊島区の情報システムが取り扱う情報には、区民の個人情報のみならず行政運営上重要な情報など、外部への漏えい等が発生した場合には極めて重大な結果を招く情報が多数含まれている。

したがって、情報資産、情報資産を取り扱うネットワーク及び情報システムを様々な脅威から防御することは、区民のプライバシー、財産その他の権利利益を守るとともに、行政の安定的な運営を確保する上で必要不可欠であり、ひいては、区民の豊島区に対する信頼の維持向上に寄与するものである。

そこで、豊島区が保有する情報資産に関する情報セキュリティ対策を整備するために情報セキュリティポリシーを定めることとする。

情報セキュリティポリシーの体系は階層構造をとり、基本的な考え方を「基本方針」、基本方針に基づき共通の情報セキュリティ対策の基準を「対策基準」として定める。

この「豊島区情報セキュリティ基本方針」と「豊島区情報セキュリティ対策基準」をもって「豊島区情報セキュリティポリシー」を構成する。



2. 「サイバーセキュリティを確保するための方針」としての位置付け

地方自治法の一部を改正する法律（令和6年法律第65号）は、令和6年6月26日に公布され、地方公共団体等におけるサイバーセキュリティを確保するための方針等に係る規定（地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の6）については、令和8年4月1日より施行となった。

本改正においては、普通地方公共団体、特別区、一部事務組合及び広域連合の議会、長、委員会及び委員並びに地方独立行政法人は、「サイバーセキュリティを確保するための方針」（以下「方針」という。）を定め、及びこれに基づき必要な措置を講じなければならないこととされた。

豊島区では、総務大臣より示された「地方公共団体におけるサイバーセキュリティを確保するための方針の策定又は変更に関する指針」を踏まえて「豊島区情報セキュリティ基本方針」の見直しを行ったものの策定をもって、「方針」に位置付けることとした。

なお、令和7年度時点で「豊島区情報セキュリティ基本方針」の対象に含まれていない行政機関については、地方自治法第180条の7の規定に基づき、長に委任する形で「豊島区情報セキュリティ基本方針」の対象範囲を拡大し、「方針」を共同で策定することとした。

ただし、豊島区議会における「方針」については、令和8年度4月に「豊島区議会情報セキュリティ基本方針」を策定したことをもって、これに位置づけることとした。

豊島区および各行政機関ごとのポリシー適用内容

			情報セキュリティポリシー	
			基本方針	対策基準
区長部局			豊島区情報セキュリティ基本方針	豊島区情報セキュリティ対策基準
豊島区行政機関	区議会事務局	区議会	豊島区議会情報セキュリティ基本方針	豊島区議会情報セキュリティ対策基準
		事務局	・豊島区情報セキュリティ基本方針 ・豊島区議会情報セキュリティ基本方針	・豊島区情報セキュリティ対策基準 ・豊島区議会情報セキュリティ対策基準
	監査委員事務局	監査委員	豊島区情報セキュリティ基本方針	豊島区情報セキュリティ対策基準
		事務局	豊島区情報セキュリティ基本方針	豊島区情報セキュリティ対策基準
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会	豊島区情報セキュリティ基本方針	豊島区情報セキュリティ対策基準
		事務局	豊島区情報セキュリティ基本方針	豊島区情報セキュリティ対策基準
	教育委員会事務局	教育委員会	豊島区情報セキュリティ基本方針	未適用（対応を検討中）
		事務局	豊島区情報セキュリティ基本方針	・豊島区情報セキュリティ対策基準 ・豊島区学校情報セキュリティ対策基準
		学校	豊島区情報セキュリティ基本方針	豊島区学校情報セキュリティ対策基準

3. 定義

この基本方針で使用する用語の定義は、次のとおりである。

- (1) ネットワーク
コンピュータ等（あらゆる物）を相互に接続するための通信網、その構成機器（ハードウェア及びソフトウェア）をいう。
- (2) 情報システム
コンピュータ、ネットワーク及び電磁的記録媒体で構成され、業務の処理を行う仕組み又はコンピュータ単体で同様の処理を行う仕組みをいう。
- (3) 情報セキュリティ
情報資産の機密性（情報にアクセスすることを認められた者だけが、情報にアクセスできる状態を確保すること）、完全性（情報が破壊、改ざん又は消去されていない状態を確保すること）及び可用性（情報にアクセスすることを認められた者が、必要なときに中断されることなく、情報にアクセスできる状態を確保すること）を維持することをいう。
- (4) 情報セキュリティポリシー
豊島区情報セキュリティ基本方針及び豊島区情報セキュリティ対策基準をいう。
- (5) 情報セキュリティ対策基準
情報セキュリティ対策を行う上で必要となる基本的な要件を定めた、職員が遵守すべき基準をいう。
- (6) マイナンバー利用事務系（個人番号利用事務系）
個人番号利用事務（社会保障、地方税若しくは防災に関する事務）又は戸籍事務等に関わる情報システム及びデータをいう。
- (7) LGWAN 接続系
LGWAN に接続された情報システム及びその情報システムで取り扱うデータをいう（マイナンバー利用事務系を除く。）。
- (8) インターネット接続系
インターネットメール、ホームページ管理システム等に関わるインターネットに接続された情報システム及びその情報システムで取り扱うデータをいう。
- (9) 校務接続系
校務に関わるインターネットに接続された情報システム及びその情報システムで取り扱うデータをいう。
- (10) 通信経路の分割
LGWAN 接続系とインターネット接続系の両環境間の通信環境を分離した上で、安全が確保された通信だけを許可できるようにすることをいう。
- (11) 無害化通信
インターネットメール本文のテキスト化や端末への画面転送等により、コンピュータウイルス等の不正プログラムの付着が無い等、安全が確保された通信をいう。
- (12) 学校
「豊島区立学校の管理運営に関する規則」で定める豊島区立小学校、中学校及び幼稚園をいう。
- (13) 職員
「豊島区職員定数条例」で定める者のうち、以下の「(14) 教職員」を除いた者をいう。
- (14) 教職員
市町村立学校職員給与負担法(昭和 23 年法律第 135 号)に規定する職員及び東京都教育委員会に任用され区立学校に勤務する会計年度任用職員並びに「豊島区職員

定数条例」で定める者の中で幼稚園教諭のことをいう。

(15) 会計年度任用職員

地方公務員法第 22 条の 2 に規定する会計年度任用職員のことをいう。

(16) 外部委託先

豊島区と契約を締結する法人及び個人をいう。

(17) 委員

監査委員、選挙管理委員会委員、教育委員会委員のことをいう。

4. 対象とする脅威

情報資産に対する脅威として、主として以下の脅威を想定し、情報セキュリティ対策を実施する。

- (1) 不正アクセス、ウイルス攻撃、サービス不能攻撃等のサイバー攻撃や部外者の侵入等の意図的な要因による情報資産の漏えい・破壊・改ざん・消去、重要情報の詐取、内部不正等
- (2) 情報資産の無断持ち出し、無許可ソフトウェアの使用等の規定違反、設計・開発の不備、プログラム上の欠陥、操作・設定ミス、メンテナンス不備、内部・外部監査機能の不備、委託管理の不備、マネジメントの欠陥、機器故障等の非意図的の要因による情報資産の漏えい・破壊・消去等
- (3) 地震、落雷、火災等の災害によるサービス及び業務の停止等
- (4) 大規模・広範囲にわたる疾病による要員不足に伴うシステム運用の機能不全等
- (5) 電力供給の途絶、通信の途絶、水道供給の途絶等のインフラの障害からの波及等

5. 対象範囲

(1) 行政機関の範囲

この基本方針が適用される行政機関は、区長部局、監査委員、監査委員事務局、選挙管理委員会、選挙管理委員会事務局、区議会事務局、教育委員会、教育委員会事務局及び学校とする。

(2) 情報資産の範囲

この基本方針が対象とする情報資産は、次のとおりとする。

- ① ネットワーク及び情報システム並びにこれらに関する設備及び電磁的記録媒体
- ② ネットワーク及び情報システムで取り扱う情報(これらを印刷した文書を含む。)
- ③ 情報システムの仕様書及びネットワーク図等のシステム関連文書

6. 職員等の遵守義務

区長をはじめとして豊島区が保有する情報資産に関する業務に携わるすべての職員、教職員、会計年度任用職員、委員は、情報セキュリティの重要性について共通の認識をもつとともに、業務の遂行にあたって情報セキュリティポリシー及び情報セキュリティ実施手順を遵守しなければならない。

外部委託先に対しては、情報セキュリティ要件を明らかにした上で遵守させるものとする。

7. 情報セキュリティ対策

不正アクセス、データやプログラムの持出し、災害などの脅威から情報資産を保護するために、次の情報セキュリティ対策を講ずるものとする。

(1) 情報セキュリティ管理体制

情報セキュリティ対策を推進・管理するための体制を定め、その権限と責任を明確にするものとする。

(2) 情報資産の分類と管理

豊島区の情報資産をその重要度により分類し、その分類に応じた情報セキュリティ対策を行うものとする。

(3) 情報システム全体の強靱性の向上

情報セキュリティの強化を目的とし、業務の効率性・利便性の観点を踏まえ、情報システム全体に対し、次の三段階の対策を講ずる。

①マイナンバー利用事務系においては、原則として、他の領域との通信をできないようにした上で、端末からの情報持ち出し不可設定や端末への多要素認証の導入等により、住民情報の流出を防ぐ。

②LGWAN 接続系においては、LGWAN と接続する業務用システムと、インターネット接続系の情報システムとの通信経路を分割する。なお、両システム間で通信する場合には、無害化通信を実施する。

③インターネット接続系においては、不正通信の監視機能の強化等の高度な情報セキュリティ対策を実施する。高度な情報セキュリティ対策として、都道府県及び市区町村のインターネットとの通信を集約した上で、自治体情報セキュリティクラウドの導入等を実施する。

(4) 物理的セキュリティ対策

情報システムを設置する場所への不正な立入り、情報資産への損傷・妨害等から保護するために物理的な対策を講ずる。

(5) 人的セキュリティ対策

すべての職員に情報セキュリティポリシーの内容を周知徹底する等、職員の教育及び啓発に必要な対策を講ずる。

(6) 技術的セキュリティ対策

情報資産を外部からの不正なアクセス等から適切に保護するため、情報資産へのアクセス制御、ネットワーク管理等の技術面の対策を講ずる。

(7) 運用におけるセキュリティ対策

情報セキュリティポリシーの遵守状況の確認、ネットワークの監視等の運用面の対策を講ずる。また、緊急事態が発生した際に迅速な対応を可能とするための危機管理対策を講ずる。

(8) 業務委託と外部サービス（クラウドサービス）の利用におけるセキュリティ対策

業務委託を行う場合には、外部委託先を選定し、情報セキュリティ要件を明記した契約を締結し、外部委託先において必要なセキュリティ対策が確保されていることを確認し、必要に応じて契約に基づき措置を講ずる。

外部サービス（クラウドサービス）を利用する場合には、利用にかかる規定を整備し対策を講ずる。

ソーシャルメディアサービスを利用する場合には、ソーシャルメディアサービスの運用手順を定め、ソーシャルメディアサービスで発信できる情報を規定し、利用するソーシャルメディアサービスごとの責任者を定める。

(9) 評価及び見直しの実施

情報セキュリティポリシーの遵守状況を検証するため、定期的又は必要に応じて

情報セキュリティ監査及び自己点検を実施し、運用改善を行い、情報セキュリティの向上を図る。情報セキュリティポリシーの見直しが必要な場合は、適宜情報セキュリティポリシーの見直しを行う。

8. 情報セキュリティ監査及び自己点検の実施

情報セキュリティポリシーが遵守されていることを検証するため、各情報セキュリティ対策基準の定めるところにより、定期的又は必要に応じて情報セキュリティ監査及び自己点検を実施する。

9. 情報セキュリティポリシーの見直し

情報セキュリティ監査及び自己点検の結果、情報セキュリティポリシーの見直しが必要となった場合及び情報セキュリティに関する状況の変化に対応するため新たに対策が必要になった場合には、保有する情報及び利用する情報システムに係る脅威の発生の可能性及び発生時の損失等を分析し、リスクを検討したうえで、情報セキュリティポリシーを見直す。

10. 情報セキュリティ対策基準の策定

上記6に定める情報セキュリティ対策を講ずるにあたっては、遵守すべき行為及び判断等の基準を統一的に定める必要がある。そのため、情報セキュリティ対策基準を総務省及び文部科学省が示す情報セキュリティポリシーガイドラインに基づき、区長部局及び各行政委員会それぞれに策定(以下「各情報セキュリティ対策基準」という。)するものとする。ただし、必要となる情報セキュリティ対策が概ね同様のものとなるなど別個定めることが非効率となる場合は、この限りではない。

11. 情報セキュリティ実施手順の策定

情報セキュリティ対策基準を遵守して情報セキュリティ対策を実施するためには、個々の情報資産に係る対応手順等を定めておく必要がある。そのため、各情報セキュリティ対策基準の基本的な要件に基づき、情報資産の情報セキュリティ実施手順を策定するものとする。

12. 情報セキュリティポリシーの開示

基本方針はすべてを開示するものとし、情報セキュリティ対策基準及び情報セキュリティ実施手順の内容は原則として開示しない。

13. 違反に対する対応

情報セキュリティポリシーに違反する行為に対しては、適切な措置を講ずることとする。

附 則

この基本方針は、平成15年7月1日から施行する。

この基本方針は、平成21年8月1日から施行する。

この基本方針は、令和4年8月1日から施行する。

この基本方針は、令和7年4月1日から施行する。

この基本方針は、令和8年4月1日から施行する。